

“建設産業を元気に！ そして日本を元気に！”



(前)国土交通省 近畿地方整備局長 見坂茂範

コンサルティングエンジニア連盟の会員の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を頂いており、深く感謝申し上げます。

私は、これまで国土交通省で、関東地方整備局企画部長、本省大臣官房技術調査課長、近畿地方整備局長等を経験し、その時々において、建設コンサルタントの皆様方とも一緒に仕事をさせていただきました。

特に、本省勤務時の印象深い出来事を申し上げますと、まずは令和4年の技術調査課長在任時、建設コンサルタントで働く技術者の皆様の賃上げを実現してもらうためには業務発注に用いる設計業務委託等技術単価(以下「技術者単価」)を政策的に思い切って引き上げなければならないと考え、令和5年度の技術者単価は、建設コンサルタント4分野平均で対前年度比5.4%、特に設計業務においては対前年度比7.1%という過去10年間で最大の引き上げを行いました。技術者単価は、前年度の賃金調査を用いて決定するものですが、ちょっとしたデータ活用の工夫と、政策的な判断を加味させて頂き、実現できました。

また、平成29年、道路局の室長時代には、建設コンサルタント業界の働き方改革にも携わらせて頂きました。当時の建設コンサルタント業界は、非常に残業が多くて、働き方においてブラックな業界だと言う人もいました。これを改善するためには、国土交通省をはじめ、業務発注を行う発注者側の意識を変えないといけないことに気づきました。平成31年4月から、残業時間の上限規制が始まるということもあり、建設コンサルタント業界の働き方改革は急務でした。そこで、地方整備局の職員や建設コンサルタント協会の皆様と喧々諤々と議論をして、例えば、

- ・金曜日には、新たな業務の依頼をしない
- ・月曜日を提出期限とする業務の依頼をしない
- ・水曜日は、定時退社日とする

ことなどをルールとして定めるとともに、年度末に業務の納期が集中しないように納期の平準化を図ることなども徹底しました。

最近、建設コンサルタント会社各社の皆様方のご尽力もあり、建設コンサルタント業界は非常に働きやすい業界だという声も聞くようになりました。引き続き、皆様方とともに、建設コンサルタント業界の更なる働き方改革に尽力してまいりたいと思います。

私は、これまで佐藤のぶあき先生がやって来られたように、公共事業予算をしっかりと確保し、防災・減災、国土強靱化につとめ、そして、インフラ投資を積極的に行うことにより地域経済の活性化を図る、こういった取り組みを引き続き、しっかりと進めてまいりたいと思います。そのためには、建設コンサルタント業界も含めた建設産業界の皆様方のご活躍が不可欠であります。皆様方が生き生きといい仕事ができるように、私自身も皆様方の活動をお支えできればと思います。これからも、一人でも多くの方々のお話を伺い、それを政策に活かしてまいりたいと思います。

建設産業代表の参議院議員であつた足立としゆき先生が昨年12月末に志半ばで急逝されました。先生の意志も引き継ぎ、建設コンサルタントの皆様方をはじめ、建設産業で働く全ての皆様方のお役に立てるように頑張つてまいります。そして、建設産業を元気に、日本を元気にしてまいりたいと思います。引き続きのご支援をよろしくお願い致します。